

# 成熟国である日本の金融産業はどこに向かっているのか？

少子高齢化による人口減少等、既に成熟国である日本は、今後どのように経済を成長させていくかが大きな課題となっている。

解のひとつとして、金融産業の発展がある。蓄積された巨額の金融資産を活用し、世界中の経済成長を自らの富として取込み、経済・社会の活性化につなげようとする考え方である。

先んじて成熟国の道歩んでいる英国をイメージする

と分かり易いだろう。

ただ、現状は、1900兆円もの個人金融資産の大半は預貯金に置かれたままであり、とても活用されているとは言い難い。欧米の先進国とはこの点が大きく異なっている。

重している状況が変わらな  
いなか、金融機関の経営環  
境は厳しくなるばかりであ  
る。

このたび共著として上梓  
した『IFAとは何者か—  
アドバイザーとプラットフ  
ォーマーのすべて—』で取



『IFAとは何者か —アドバイザーとプラットフォーマーのすべて』  
大原 啓一／沼田 優子／野尻 哲史 共著  
金融財政事情研究会  
2300円+税

## 【著者に聞く】

また、産業という観点でも、日本の金融業は成長産業というにはほど遠い状況にある。情報通信技術の発展等を受け、証券会社や資産運用会社のサービス手数料は大きく低下しており、個人金融資産が預貯金に偏

り上げたIFA（独立系金融アドバイザー）は、このような日本の閉塞的な状況を打破するヒントとなり得る存在であると考えている。  
ひとつには、生活者が将来に備えて資産運用を行なう際の案内人として、金融

資産の活用を促すことが期待される。欧米でも個人の資産運用をサポートするIFAの存在感は大きい。  
加えて、大手金融機関と連携し、効率よく事業を営むその事業モデルも興味深い。金融が産業として大きく成長するためには、個々の金融機関が自前主義を脱し、全体最適を達成することが必須であり、IFAの事業モデルにそのヒントを見ることができると。

地域銀行経営の苦境等が問題視されるなか、金融機関の経営の方向性、ひいては我が国の金融産業の方向性を探る思索において、本書がその助けになれば幸いである。



日本資産運用基盤グループ  
代表取締役社長  
**大原 啓一**  
Ohara Keichi